

岐阜県女性の就労パターン（第1報）

前 田 尚 子

The working pattern of women in Gifu Prefecture (part 1)

Naoko Maeda

Summary

The working pattern of women in Gifu Prefecture is atypical. Although the labor force participation rate of married women is relatively high, mothers who rear children under 2 years old tend to leave work to concentrate on child care.

In this paper, the factors that cause such an atypical pattern to appear in Gifu Prefecture is analyzed.

Received Sept. 26, 2007

Key words : Gifu Prefecture, Women, The working pattern, M-curve

1. 問題設定

岐阜県人口・少子化問題研究会では、岐阜県の少子化進行の要因や地域特性等を研究している。最近の報告では、各種統計データをもとに、出生力に関連する家族特性として以下の5点を挙げている（岐阜県人口・少子化問題研究会，2007）。

- ① 岐阜県は共働き世帯が多い県であり、家計を皆で支えあう構造となっている。
- ② 岐阜県の男性は比較的長時間労働が多い。一方で、女性の就業は非正規雇用が多い傾向がある。
- ③ 子どもの年齢別に保育所の在所児割合を見ると、子どもが小さい頃（0～2歳）は共働きはむしろ少ない県であり、子が手のかからなくなる頃（3歳以降）になると共働きが増えていく。
- ④ 子どもの年齢別に保育所の在所児割合を見ると、3～5歳児では全国上位であるのに比べ、0～2歳児では最も低い水準である。
- ⑤ 以上のことから考えると、男性は正規雇用で長時間仕事に従事する一方、女性は出産等を契機に離職し、子どもが小さいうちは育児に専念し、子どもが手のかからなくなる頃から保育所等に預け、パートとして働きはじめる。

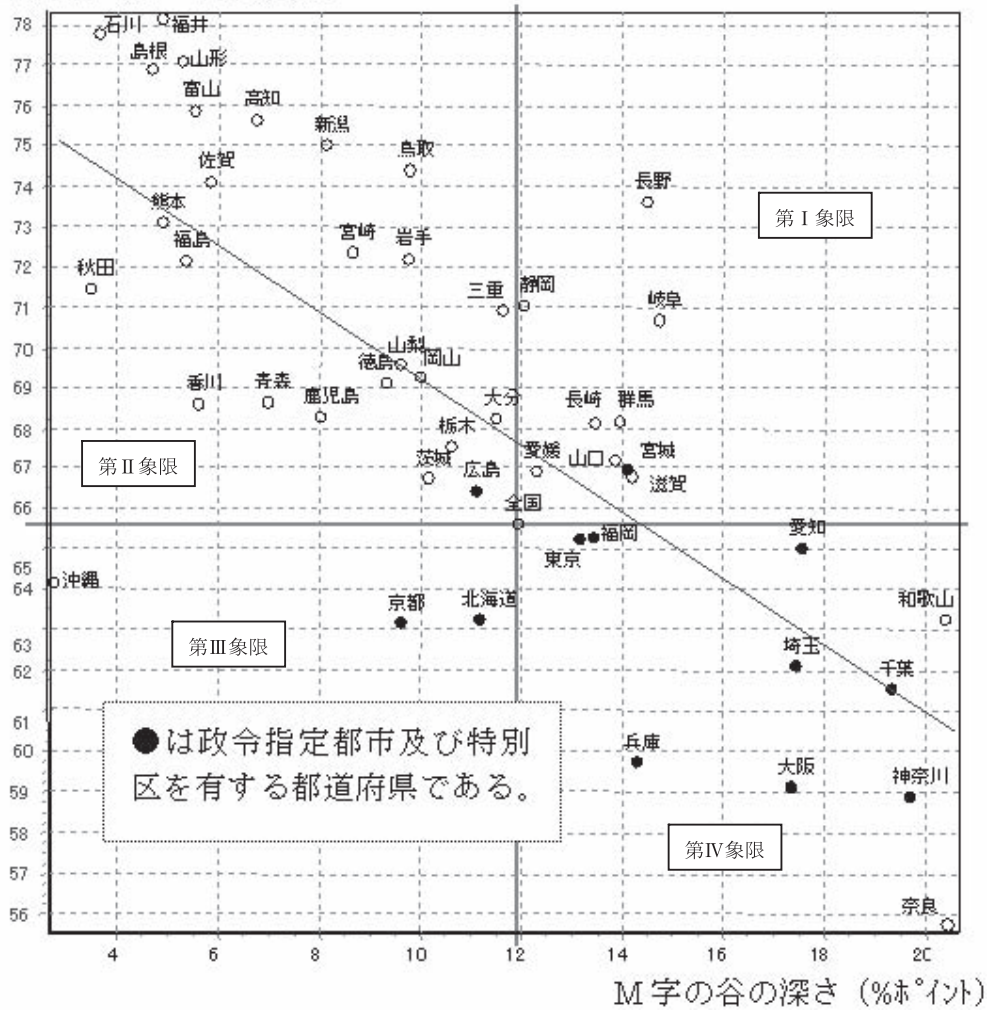
以上のような地域特性は、つぎの統計データに基づいて導かれたものである。

- 夫婦共働き世帯の割合 (H12国勢調査)
夫婦のいる一般世帯のうち共働き世帯の割合 51.6% (15位 全国44.9%)
- 有配偶男子(夫)の週60時間以上就業者割合 (H12国勢調査)
男 18.7% (18位 全国18.2%)
男 25~29歳: 23.9% (15位) 30~34歳: 25.9% (13位)
35~39歳: 25.6% (12位) 40~44歳: 23.6% (8位)
45~49歳: 20.3% (7位) 50~54歳: 18.2% (6位)
- 有配偶男子(夫)の平均週間就業時間 (H12国勢調査)
男 47.7時間 (8位 全国47.3時間)
男 25~29歳: 50.9時間 (12位) 30~34歳: 51.5時間 (11位)
35~39歳: 51.4時間 (8位) 40~44歳: 50.7時間 (6位)
45~49歳: 49.7時間 (4位) 50~54歳: 48.9時間 (3位)
- 非正規雇用者割合 (H14就業構造基本調査) *女性の30代の就業は正規雇用から非正規雇用へ
女 53.3% (13位 全国52.9%)
女 25~29歳: 31.4% (43位) 30~34歳: 53.0% (1位)
35~39歳: 60.4% (6位)
- 最年少の子どもの年齢別に見た夫婦共働き世帯の割合 (H12国勢調査)
0~2歳: 24.3% (37位 全国26.1%) 3~5歳: 52.2% (20位 全国43.3%)
- 乳幼児の保育所在所児の割合 (H16社会福祉施設等調査報告)
0~2歳児: 10.0% (45位 全国15.9%) 3~5歳児: 53.3% (12位 全国37.8%)

ここに示された①共働き世帯が多く家計を家族で支えあう構造であり(「多就労型」)、かつ②子どもが小さいうちは、母親は育児に専念する(「育児期離職型」という岐阜県の特徴は、別のデータからも浮かび上がっている。

厚生労働省「平成16年度版 働く女性の実情」では、都道府県別25~54歳層の女性の有業率と女性の年齢別労働力率のグラフが描くM字カーブの谷の深さとの散布図を示している(図1-1)。これによると、有業率とM字の谷の深さには負の相関があり、有業率の高い県ほどM字の谷が浅く、有業率の低い県ほどM字の谷が深い。たとえば、有業率が75%を超える石川、福井、島根、山形、富山、高知では、M字の谷は7ポイント以下である。一方有業率が63%未満の奈良、神奈川、大阪、千葉、埼玉¹⁾では、M字の谷は17ポイント以上である。このような相関関係があるために、散布図では、都道府県の多くは第Ⅱ象限と第Ⅳ限に分布している。そのなかでとりわけ目をひくのは、第Ⅰ象限に位置する長野と岐阜である。これは、長野と岐阜では「女性の有業率が高い=共働き世帯が多い」にもかかわらず「育児期には離職する女性が多い」傾向を示している。

女性有業率(25～54歳)(%)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成14年度版）

(注) M字の谷の深さは、有業率の左肩のピークの値とボトムとの差である。

図1-1 都道府県別25～54歳層の女性の有業率とM字の谷の深さ
(平成16年度版『働く女性の実情』より)

図1-2は、図1-1の左上に位置する富山県、右下に位置する奈良県とともに、岐阜県の女性の年齢階層別労働力率をグラフ化したものである。各年齢階層を通じて、富山県の労働力率は奈良県のそれを上回っており、とくに30代から50代にかけては20ポイント前後の差がある。いずれもM字型を描いているものの、奈良県は「初期年齢ピーク型」に近く、富山県は「高原型」に近い。岐阜の20代前半の労働力率は富山県と同じくらい高いが、30代前半には全国水準並みにまで落ち込み、その後40代になると富山に迫るほど上がっていく。形状としては、まさに「M字型」である。

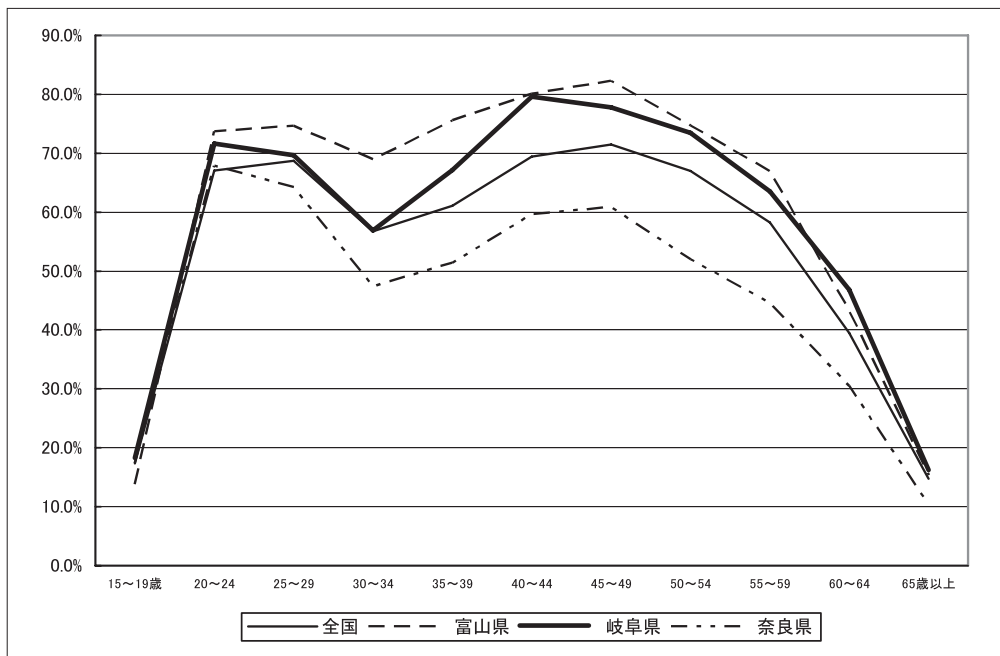


図1-2 女性の年齢階級別労働力率
(平成14年度 就業構造基本調査に基づき作成)

本報では、以上のような岐阜県の女性の就労パターンは、社会学における家族類型論の中でどのように位置づけられるのかを検討する。続く第2報では、地域による家族類型の違いを生み出す要因として経済的条件（とくに工業化プロセスと生産様式の関連）に着目し、岐阜県の女性において上記のような変則的な就労パターンが現れる要因を考察する予定である。

2. 現代家族の2類型：都市型と地方型

産業化・都市化が進化した現代日本の家族については、女性の就労パターンを軸として、都市型と地方型という2類型が提起されている。

瀬地山は、現代日本の主婦の行動様式や意識は、地域によってかなり異なる側面を持つことに注目する。例えば、1990年の国勢調査をみると、都道府県別の女子労働力率にはかなり大きな地域差がある。女子労働力率が一番高いのは福井、ついで鳥取、長野、岩手、石川、静岡、富山、山形、島根、福島であり、基本的には大都市の少ない北陸・山陰・東北地方に集中しており、この上位10県のなかには政令指定都市のある都道府県は一つも含まれていない。逆に下位の10県を低い方からみていくと、最も低いのが奈良、ついで兵庫、和歌山、大阪、神奈川、福岡、長崎、北海道、鹿児島、千葉となり、大都市及びそのスプロール圏の府県がずらりと並んでいるという。さらに瀬地山は、女子労働力率は、未婚の若年女子が多いところでは高く出やすいことを考慮して、その影響を排除するために、「夫就業、妻非就業」のいわゆる専業主婦世帯対「夫・妻就業」の共働き世帯の比率を計算した。その結果が示すところによれば、専業主婦世帯が共働き世帯より多いのは、全国で9都道府県しかなく、その顔ぶれをみると大都市圏ばかりである。ちなみに人

口集中地区（人口密度1平方キロメートル当たり約4000人以上で、人口が5000人を超える地域）とそうでない地区の女子労働力の差は都道府県の間差よりもはるかに小さいことから、これは都市と村落の違いというよりも、大都市圏と地方都市の違いであるとみなしている（瀬地山, 1996）。

以上より瀬地山は、大都市圏では専業主婦が誕生しやすく、地方都市では兼業主婦になりやすいという生活様式の違いがあると結論している。そして、地方型と都市型のイメージを理念的に示している。それをまとめると下の表のようになる。

表2-1 主婦の地方型と都市型の対比（瀬地山, 1996の記述をもとに作成）

指 標	地 方 型	都 市 型
学 歴	高校卒	短大卒・大学卒
家族構成	3世代家族	核家族
夫の属性	（言及なし）	大卒・サラリーマン
子どもの養育	保育所／同居親	自分自身
就労率	高い（＝専業主婦少ない）	低い（＝専業主婦多い）
就労の場所	地元の工場（第2次産業）	地元のスーパーでパート（第3次産業非正規雇用）
就労の目的	生計維持	自己実現（とくに大学卒）

瀬地山が示した地方型の典型として富山県・福井県・山形県を、都市型の典型として奈良県・神奈川県をとりあげ、関連する統計指標についてどの程度適合しているかを確認してみよう。

表2-2のように、富山県・福井県は、学歴以外については、瀬地山のいう地方型の特徴を示しているといえる。すなわち、全国平均と比べて、3世帯同居世帯率が高く、核家族世帯率が低く、保育園普及度が高く、女性の労働力率および共働き率が高く、第2次産業就労者比率が高い。学歴については、瀬地山は高校卒が多いとしているが、富山県・福井県いずれも高校卒業者の進学率は全国平均よりも高い。山形県は、他の2県と比較すると、高校卒業者の進学率は低く、第1次産業従事者が多く、保育所普及率が低くなっている。より詳細に分析すると、地方型はさらに「北陸型」と「東北型」に下位分類できるかもしれない。

奈良県と神奈川県は、いずれの指標についても瀬地山のいう都市型の特徴を示しているといえる。すなわち、全国平均と比べて、高校卒業者の進学率が高く、3世代同居世帯率が低く、核家族世帯率が高く、保育園普及度が低く、女性の労働力率および共働き率が低く、第3次産業就労者比率が高い。ちなみに奈良県の単独世帯率は20.9%で、全国最下位であり、大阪大都市圏の家族用住宅地としての特徴を際立たせている。また、奈良県・神奈川県では県内就業者比率が低く、これらが大都市圏の郊外住宅地を構成していることを示している。

表2-2 統計指標の都道府県比較（カッコ内は全国順位）

指 標	富 山 県	福 井 県	山 形 県	奈 良 県	神 奈 川 県
高校卒業者の進学率 ²⁾ (全国47.2%)	50.5% (12位)	52.2% (8位)	40.1% (32位)	54.1% (5位)	57.1% (10位)
3世代同居世帯率 ¹⁾ (全国10.1%)	22.2% (3位)	23.1% (2位)	28.1% (1位)	12.1% (30位)	5.5% (45位)
核家族世帯率 ³⁾ (全国57.9%)	53.4% (37位)	52.0% (40位)	46.8% (47位)	64.9% (1位)	62.1% (9位)
単独世帯率 ³⁾ (全国29.5%)	21.8% (44位)	22.3% (43位)	21.8% (45位)	20.9% (47位)	30.9% (8位)
保育所普及度 ^{2) 4)} (全国38.1%)	68.5% (4位)	61.7% (7位)	39.6% (30位)	33.5% (39位)	20.7% (46位)
女性の労働力率 ¹⁾ (全国48.2%)	53.1% (5位)	54.0% (1位)	51.5% (8位)	40.8% (47位)	46.0% (43位)
共働き率 ¹⁾ (全国28.1%)	41.4% (3位)	42.6% (2位)	42.9% (1位)	25.6% (39位)	23.3% (45位)
雇用者比率 ¹⁾ (全国77.4%)	78.7% (10位)	74.7% (28位)	72.6% (39位)	77.4% (16位)	83.2% (1位)
第1次産業就業者比率 ¹⁾ (全国5.0%)	3.9% (35位)	4.7% (32位)	11.1% (10位)	3.2% (40位)	1.0% (45位)
第2次産業就業者比率 ¹⁾ (全国29.5%)	38.4% (3位)	37.3% (5位)	34.8% (11位)	29.2% (27位)	27.7% (32位)
第3次産業就業者比率 ¹⁾ (全国64.3%)	57.4% (37位)	57.7% (35位)	54.1% (46位)	65.9% (10位)	69.6% (4位)
県内就業者比率 ¹⁾ (全国91.9%)	98.7% (18位)	99.1% (10位)	99.4% (6位)	69.1% (47位)	76.9% (44位)

¹⁾ 2000年 ²⁾ 2004年 ³⁾ 2005年 ⁴⁾ 保育所修了者数／小学校入学者数
総務省統計局『社会生活統計指標－都道府県の指標－2007』に基づき作成

以上のような主婦の都市型と地方型の違いは、どのような要因から生まれるのであろうか。瀬地山は、これらの類型に含まれる都道府県の間には第1次産業従事者比率や雇用者比率に大きな違いがないことから、要するに生活様式の違いであり、さらには背景としている規範が微妙に異なるとしている。地方型ではかつての農家での「働く嫁」という規範が作用して主婦の就労が促進されるのに対して、都市型では都市中間層の生活様式から「男＝生産労働／女＝再生産労働」という役割分担の規範がより強く作用すると述べている（瀬地山，1996）。

それでは、なぜ地方型において「働く嫁」という規範が作用し、都市型において「性別役割分業」という規範が作用するのだろうか。この問題にアプローチするには、産業化と女性の就労との歴史的かかわりについて学んでおかねばならない。

3. 産業化と女性の就労

3-1. 「近代家族」と「主婦」の誕生

産業化は女性の就労にどのような影響を及ぼしてきたのか。このテーマに関しては歴史的記述ないし部分的な説明はいくつか存在するものの、それをある程度抽象的なレベルで、一貫して理論的な説明を施した議論はいまのところ存在しない（瀬地山, 1996）。ここでは上野（1990）の記述をもとに、18世紀末から19世紀の西欧社会において産業化と家族がたどった道のりを図式的に示しておく。

近代以前の社会では、家族とは土地所有に基盤をおく経営体であった。農業経営体としての家族は通常拡大家族を単位とし、土地所有をもとにした強い凝集力を持つ。この家族＝経営体は一種の家族労働団である。生産労働はすべて家内労働であり、これは家内制生産様式の一つである。

工業化の進行とともに、このような農業経営体としての家族は解体していく。イギリスでは、「困い込み」によって農地を奪われた離農農民たちが都市に流入し、初期工業化の担い手となっていく。しかし、これらの都市移民たちは、貧困、犯罪、売春、病気、スラム化などのありとあらゆる都市病理の担い手ともなった。この現実に対して、1802年、イギリスで最初の工場法が制定される。これは9歳以下の少年労働を禁止し、9歳から13歳の少年の労働時間を週48時間に制限するものであり、ついでこの労働者保護政策は、少年労働から婦人労働へと拡張される。これらの婦人・少年労働者に対する「保護」立法が、労働市場にもたらした現実的な帰結は、女・子どもの労働市場からの排除であった。そして、成人＝男性労働者には、家族を支えるに足る賃金を、「家族給」もしくは「生活給」として支払うことになった。ここにおいて、家族労働団型から世帯主単独収入型へと労働の形態が転換し、性別分業型の「近代家族」²⁾、そして「主婦」が誕生する経済的条件が成立したのである。

このような経済的条件の成立とともに、18世紀から19世紀にかけては、近代的なブルジョア単婚家族＝「近代家族」を理想化する小説やイデオロギー的言説が流布した。これらの流れがあいまって、西欧社会では「近代家族」と「主婦」が誕生することになったのである（上野, 1990）。

日本では、大正時代、第1次大戦後の好況期、産業化の急速な進展により、大組織の管理的組織を担う「俸給生活者」である新中間層において「近代家族」が誕生したといわれている（落合, 1994）。さらに、これと相前後して、「古来からの女性としての徳を兼ね備えた上で、国家への視野の広がりを持ち、優良な次代の国民を育てるに足るだけの知識をもった女性」を理想とする「良妻賢母」規範が、女子教育を通じて導入された（瀬地山, 1996）。大正期新中間層の「近代家族」は、大都市郊外に拓かれた郊外住宅地に住み、そこから新しく敷設された市電に乗って職場まで通勤するという、新しい生活様式を創出した（落合, 1994）。さらに、戦後の高度経済成長期になると、近代家族は大衆化した。農村から3大都市圏に大量流入してきた若者たちは結婚後、大規模団地を典型とする郊外住宅地に居を構えたため、大都市圏の郊外では近代家族の生活様式がもっとも普及することになったのである。

3-2. 後発的工業化と女性の就労

3-1で取り上げた産業化と家族に関する仮説は、西欧、なかでもイギリスの状況を単純に図式化したものに基づいている。個々の社会に目を向けると、その産業化プロセス、文化的背景に応じて、異なった過程をたどっている（瀬地山, 1996）。

たとえば、上野は、後発的な工業化と女性の就労形態について次のように述べている。

「ブルジョア的な近代家族の理念が前近代的な家族＝経営体を解体する以前に工業化が急速に進行してしまったところでは、家族＝経営体の理念はただ『ハタケを変えて』実現される傾向がある。もっとやさしく言いかえると、おくれて工業化したところほど、女性の職場進出は容易だという逆説が生じる。日本でも都市部より農村部のほうが、女性の就業率は一般に高いし、女性の就労に対する抵抗も少ない。「家族労働団」の伝統が強く残っているところほど、女も子どもも、働ける者は誰でも、就労の機会さえあれば労働に従事することは「あたりまえ」と見なされている。……「家族労働団」の意識を分かち持つ人々にとっては、近代化とは、ただこの労働の場面が、貨幣セクターに移ったことを意味するにすぎない。」(上野, 1990)

これは、瀬地山による主婦の2類型論と響きあうものである。大都市（なかでも郊外）では「近代家族」の性別役割分業に基づく「主婦」の生活様式が普及しているが、その一方で「家族労働団」の伝統が残る農村部では「働く嫁」の生活様式が普及しているのである。次節では、後者の典型として、富山県の家族と女性の就労の特徴をみておこう。

3-3. 後発型の典型としての富山県

富山県の家族は、典型的な「家族労働団」型家族、すなわち多就労型家族である。それが勤労者世帯の実収入を全国トップクラスの水準にまで押し上げている（富山県統計調査課, 2003）。

富山県統計調査課（2003）では、勤労者世帯の1ヶ月の実収入の項目別構成比を算出したところ、表3-1のような結果となった。実収入の構成比率をみると、全国では世帯主収入が実収入の81.7%を占めているのに対し、富山市では66.7%にすぎず、北陸地方全体としても71.9%にとどまっている。富山市および北陸地方（富山県・福井県・石川県）の数値が全国平均を上回っているのは、世帯主の配偶者の収入、他の世帯員収入、社会保障給付である。つまり、妻、親、子の収入が多く、また同居の高齢者等の社会保障給付額が多いという収入構造となっている。この背景には、つぎのような家族と労働の特徴がある。

- ・就業率が高い。全国的に高学歴化、高齢化が進み、就業率は低下傾向にあるが、北陸の各県はいずれも全国平均よりも高い水準で推移している。
- ・共働き率が高い。
- ・3世代同居の割合が多い。したがって世帯人数が多く、かつ前述のように就業率が高いため、勤労者世帯有業人員数が多い。また、3世代同居率の高さは、世帯収入に占める社会保険給付の比率を増大させる要因であるとともに、育児期の女性の就労を促進する要因でもある。
- ・北陸地方では、男女ともに労働者の勤続年数が高いため、年金支給額が多い。

表3-1 勤労者世帯の一ヶ月平均の実収入実態
 (変動を考慮して2000年から2002年の3ヵ年を平均した数値を使用)

	実収入	世帯主収入	世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入	事業・内職収入	社会保障給付	その他の収入
全国	550,130円	449,453円	53,916円	11,668円	3,724円	18,902円	12,468円
	構成比	81.70%	9.80%	2.12%	0.68%	3.44%	2.27%
北陸地方	630,211円	453,191円	91,302円	35,412円	3,958円	31,752円	14,596円
	構成比	71.91%	14.49%	5.62%	0.06%	5.04%	2.32%
富山市	724,604円	485,174円	86,384円	73,498円	7,068円	52,450円	21,030円
	構成比	66.96%	11.78%	10.14%	0.98%	7.24%	2.90%

以上の分析結果にもとづき、富山県統計調査課は「富山市の家計の背景には、3世代同居を基本に家族の多くが仕事を持ち、互いに支えあってきたという生活スタイルがある」と結論している（富山県統計調査課，2003）。すなわち、多世代同居・多就労型の生活様式である。

富山の多就労家族は、大正期の書物においても、驚きをもって紹介されている。浅野成俊は、大正期に刊行された『富山の民性』において、「富山では男も女も子供も皆悉く競うて稼ぐのである。男子が進んで労働に従事する事はいうまでもない。富山に女工・女教師・女労働者の多き事は注目に値する。・・・子供の稼ぐ事もまた富山の特性である。早朝子供の花売りは四季を通じて見受ける。その他氷売り饅頭売り納豆売りは季節季節に応じて見受ける。これらは労働専門^{原文ママ}ならで、学齢児童が毎日登校前朝早く起床して売り歩くかまたは夏季休業中売るのである。子供は子供ながらに通学の余暇売り子となりて学費の一端に資するのである」と述べている（浅野，1926）。

それでは、このような多就労型の生活様式はどのような文化的要因に基づくのだろうか。一つは、この地域の気候条件に根ざした家族の伝統である。一年の半分は雪のために野外労働に従事できない北陸地方では、生産力の低さを補うために多世代同居家族を形成し、戸主の統率のもと家族・親族が一致団結して働くことを基本としてきたのである。そのほかの要因としては、この地域における浄土真宗の浸透が挙げられる。有元によれば、真宗門徒の中心的な徳目は、正直・勤勉・節儉・忍耐などであり、これらは幕藩体制下に共同体を維持し、家の存続と発展を願う民衆たちの日常的な生活規範となっており、その意味で門徒たちの通俗道徳と呼ぶことができるという。真宗篤信地域の民衆は一般的に、勤勉を特徴とし世俗の営為に精励してきた。そして、北陸地方は、蓮如以来、浄土真宗がもっとも深く浸透している地域である（有元，1977）。

このような労働規範は、工業化を経て農業従事者がごく少数派となった現在も生きている。まさに「(女性も)働くのが当たり前。家にいると『体が弱いのかと思われそう』」（日本経済新聞2007年5月4日朝刊1面『イエコノミー』富山市の女性タクシー運転手へのインタビューから）という土地柄なのである。

4. 混合型としての岐阜県

「1. 問題提起」で示したように、都道府県別25～54歳層の女性の有業率とM字の谷の深さの相関関係を調べると、有業率とM字の谷の深さには負の相関があり、有業率の高い県ほどM字の谷が浅く、有業率の低い県ほどM字の谷が深くなる（図1-1）。有業率が高い県の多くはM字の谷が浅く、ここには石川、福井、島根、山形、富山、高知など「地方型」の地域がふくまれ

る。一方有業率が低い県の多くはM字の谷が深く、奈良、神奈川、大阪、千葉、埼玉など「都市型」の地域が含まれる。これに対し、長野県と岐阜県では、有業率が高いにもかかわらず、M字の谷が深いという変則的なパターンを示している。すなわち、「女性の有業率が高い＝共働き世帯が多い」にもかかわらず「育児期には離職する女性が多い」のであり、地方型の多就労家族の特徴「働く嫁」と、都市型の近代家族の特徴「専業主母」、両者を併せ持っているのである。

岐阜県の統計指標を、地方型の富山・福井・山形および都市型の奈良・神奈川の各県と比較してみよう（表5-1）。

産業別就業者比率をみると、岐阜県は第2次産業就業者比率が高く、第1次産業就業者比率・第3次産業就業者比率が低いという特徴があり、これは地方型のなかでも富山県・福井県という北陸各県と極めてよく似たパターンを示している。

女性の労働力率及び共働き率は全国平均よりも高く、富山県・福井県・山形県という地方型の各県に次ぐ水準にある。

世帯構成をみると、3世代世帯率は全国水準よりも高く、やはり富山県・福井県・山形県という地方型の各県に次ぐ水準にある。

これまでみてきたように、岐阜県は、産業構造については地方型とりわけ富山県・福井県とよく似た特徴を示している。また、世帯構成・女性の労働力率・共働き率についても、地方型に近い位置にあることが分かった。それに対し、岐阜県が地方型の各県と明らかに異なっているのは、県内就業者率が低い点である。この点についてのみ、神奈川県・奈良県という都市型の県に近い。岐阜県美濃地方は名古屋市に地理的に近く、交通アクセスもよいことから、名古屋大都市圏の郊外住宅地の一角を構成しているためである。

最後に、保育所利用についての指標をみると、岐阜県の保育所普及率は全国平均を上回り、富山県・福井県という北陸各県に次ぐ水準にある。ただし、前述したように、岐阜県では、保育所在園児の割合は、0～2歳児で低く、3～5歳児で比較的高いという特徴がみられる（図4-1）。図4-1から明らかなように、富山県や福井県では3～5歳児のみならず0～2歳児の在園率も高くなっており、岐阜県はこの点においては北陸各県とは異なる様相をみせている。岐阜県の保育所入所待機児童数をみると0歳児、1・2歳児ともにゼロであることから、保育所の未整備によって0～2歳児の入所が抑制されているわけではないようである。

表4-1 岐阜県と地方型（富山県・奈良県・山形県）および都市型（奈良県・神奈川県）との比較（カッコ内は全国順位）

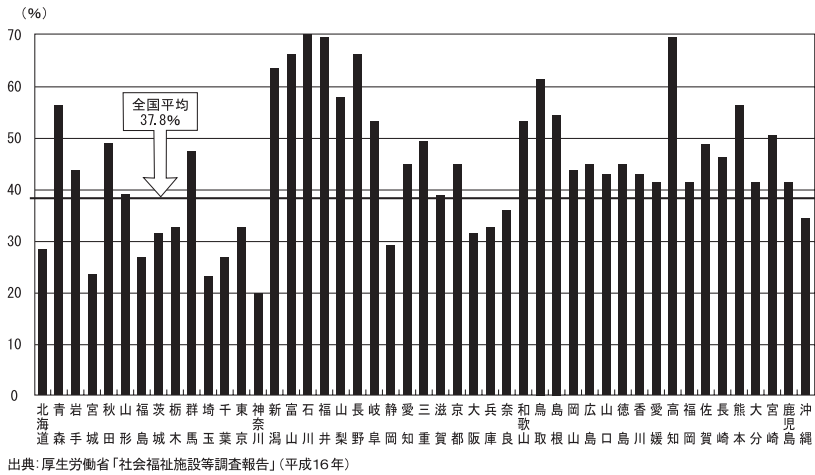
指 標	岐 阜 県	富 山 県	福 井 県	山 形 県	奈 良 県	神 奈 川 県	
《学歴》 高校卒業者の進学率 ³⁾ (全国47.2%)	50.0% (14位)	50.5% (12位)	52.2% (8位)	40.1% (32位)	54.1% (5位)	57.1% (10位)	
《世帯構成》 3世代同居世帯の割合 ¹⁾ (全国10.1%)	18.8% (13位)	22.2% (3位)	23.1% (2位)	28.1% (1位)	12.1% (30位)	5.5% (45位)	
核家族世帯率 ³⁾ (全国57.9%)	57.4% (24位)	53.4% (37位)	52.0% (40位)	46.8% (47位)	64.9% (1位)	62.1% (9位)	
単独世帯率 ³⁾ (全国29.5%)	21.4% (46位)	21.8% (44位)	22.3% (43位)	21.8% (45位)	20.9% (47位)	30.9% (8位)	
《保育所利用》 保育所普及度 ³⁾⁴⁾ (全国38.1%)	50.1% (14位)	68.5% (4位)	61.7% (7位)	39.6% (30位)	33.5% (39位)	20.7% (46位)	
保育所入所待機 児童数 ²⁾ (率) ⁵⁾	0歳児	0 (0.0%)	2 (0.5%)	1 (0.2%)	72 (11.9%)	25 (3.9%)	87 (6.0%)
	1・2歳児	0 (0.0%)	4 (0.1%)	5 (0.1%)	121 (3.5%)	147 (2.9%)	515 (5.0%)
《労働力率》 女性の労働力率 ¹⁾ (全国48.2%)	51.2% (9位)	53.1% (5位)	54.0% (1位)	51.5% (8位)	40.8% (47位)	46.0% (43位)	
共働き率 ¹⁾ (全国28.1%)	37.1% (8位)	41.4% (3位)	42.6% (2位)	42.9% (1位)	25.6% (39位)	23.3% (45位)	
雇用者比率 ¹⁾ (全国77.4%)	75.2% (25位)	78.7% (10位)	74.7% (28位)	72.6% (39位)	77.4% (16位)	83.2% (1位)	
《産業別就業者比率》 第1次産業就業者比率 ¹⁾ (全国5.0%)	3.8% (37位)	3.9% (35位)	4.7% (32位)	11.1% (10位)	3.2% (40位)	1.0% (45位)	
第2次産業就業者比率 ¹⁾ (全国29.5%)	38.7% (2位)	38.4% (3位)	37.3% (5位)	34.8% (11位)	29.2% (27位)	27.7% (32位)	
第3次産業就業者比率 ¹⁾ (全国64.3%)	57.4% (38位)	57.4% (37位)	57.7% (35位)	54.1% (46位)	65.9% (10位)	69.6% (4位)	
《県内就労》 県内就業者比率 ¹⁾ (全国91.9%)	89.8% (40位)	98.7% (18位)	99.1% (10位)	99.4% (6位)	69.1% (47位)	76.9% (44位)	
出稼者比率 [販売農家] ³⁾ (全国0.48%)	0.21% (30位)	0.59% (7位)	0.35% (18位)	0.76% (4位)	0.23% (29位)	0.06% (47位)	

1) 2000年 2) 2002年 3) 2004年 3) 2005年 4) 保育所修了者数/小学校入学者数

5) 待機児童数/利用児童数

総務庁統計局『社会生活統計指標—都道府県の指標—2007』に基づき作成

保育所在所児の割合（3～5歳）



保育所在所児の割合（0～2歳）

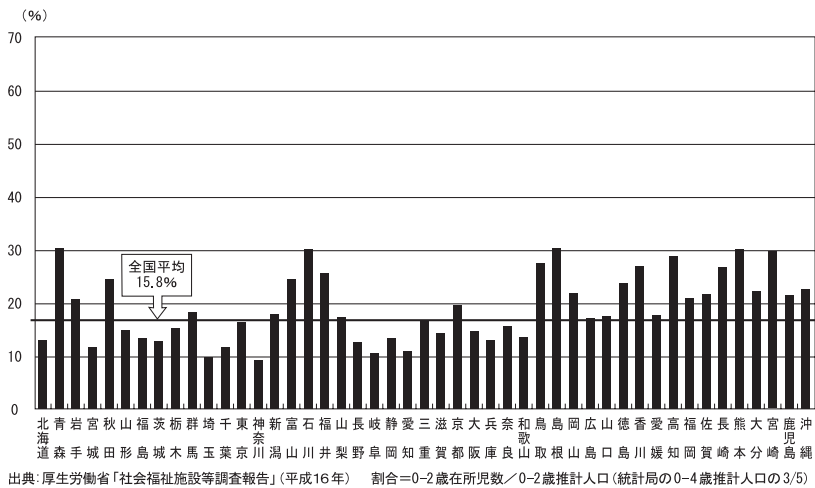


図4-1 保育所在所児の割合

（岐阜県人口・少子化問題研究会報告書，2007 p102より転載）

以上をまとめると、岐阜県は、第2次産業の比重が高く、第3次産業の比重が低いという点で、地方型なかでも北陸各県に近い特徴を示している。また家族構成についても北陸各県と同じ傾向を示している。しかし、保育所利用のパターンは北陸各県とは異なっており、女性の年齢別労働力率が描くM字型カーブの形状も異なっている（図1-2）。なぜだろうか。おそらく、この問題を解く鍵は、①工業化プロセスにおいて女性の就労が果たしてきた役割に違いがあること、②岐阜県南部が名古屋大都市圏の一部を構成していること、の2点と関わっていると考えられる。そこで、本報告に続く第2報では、岐阜県と富山県の工業化の歴史を振り返り、その相違点を析出していく。そこでは、富山県の工業化は近代的な機械制大工場の建設によって牽引されてきたの

に対し、岐阜県の工業化は農村家内工業に依存する形で発展してきたという工業化プロセスの違いが現在の女性の就労パターンに影響を及ぼしているという仮説を軸としつつ、名古屋市への地理的近接性もたらす影響にも考慮しながら、分析を進めて行く予定である。

注

- 1) 兵庫県は、震災の影響により変則的なパターンを示していると考えられるので、分析対象からは除外する。
- 2) 落合恵美子によれば、近代家族とは近代国家の形成とともに誕生した家族であり、①家内領域と公共領域の分離、②家族成員相互の強い情緒的關係、③子ども中心主義、④男は公共領域・女は家内領域という性別分業、⑤家族の集団性の強化、⑥社交の衰退、⑦非親族の排除、⑧核家族、といった特徴を持つ（落合、1997）。

参考文献

- 浅野成俊, 1926, 『富山の民性』 光奎社.
- 網野善彦, 1982, 『東と西の語る日本の歴史』 そしえて.
- 有元正男, 1977, 『宗教社会史の構想 真宗門徒の信仰と生活』 吉川弘文館.
- 蒲生正男, 1978, 『増訂・日本人の生活構造序説』 ぺりかん社.
- 岐阜県, 1970, 『岐阜県史 通史編 近代 中』.
- 岐阜県人口・少子化問題研究会, 2007, 『岐阜県人口・少子化問題研究会』 報告書.
- 深井甚三ほか, 1997, 『富山県の歴史』, 山川出版社.
- 加藤彰彦, 2005, 「『直系家族制から夫婦家族制』は本当か」, 熊谷苑子、大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会全国家族調査(NFRJ)委員会.
- 日本経済新聞, 2007年5月4日朝刊, 『立ち上がる家計 イエコノミー2 総働き家族 富山にはなぜか富がある』.
- 落合恵美子, 1997, 『21世紀家族へ [新版]』 有斐閣.
- 大林太良, 1990, 『東と西 海と山—日本の文化領域』 小学館.
- 瀬地山角, 1996, 『東アジアの家父長制 ジェンダーの比較社会学』 勁草書房.
- 祖父江孝男, 1971, 『県民性 文化人類学的考察』 中公新書 中央公論社.
- 富山県統計調査課, 2003, 「富山市の勤労者世帯の収入構造を探る —実収入連続全国1位の背景—」 『とやま経済月報』10月号.
(<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/ecm/index.html>)
- 富山県統計調査課, 2004, 「富山県工業の変遷と今後の展望—平成14年工業統計調査結果から—」 『とやま経済月報』平成16年3月号.
(<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>)
- 上野千鶴子, 1990, 『家父長制と資本制』 岩波書店.